

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

新新公益会計基準を適用している。

(2) 棚卸資産（資料）の評価基準及び評価方法

先入れ先出し法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する次の方式を採用している。

- ・有形固定資産・・・定率法によっている。
- ・無形固定資産・・・定額法によっている。
- ・リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金（退職給付引当金）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6) 税効果会計

収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準により税効果会計を適用していない。

(7) キャッシュ・フロー計算書について

公益法人会計基準に定める、大規模公益法人等に該当していないため、作成していない。

2. 退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
退職給付引当金	24,701,746	2,782,411	0	27,484,157

3. 固定資産等の取得額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	増加額	減少額 減価償却累計額	期末残高
敷金	1,280,000	0	0	1,280,000
長期前払費用	341,070	0	189,402	151,668
電話加入権	249,270	0	0	249,270
建物付属設備	531,720	0	37,074	494,646
器具備品	45,162	0	11,308	33,854
リース資産	746,858	0	131,798	615,060
合計	3,194,080	0	369,582	2,824,498

4. 特定費用準備金等

(単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
新資格運営費用引当資産	600,000	0	600,000	0
業務 DX 推進引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000

5. リース債務

(単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
リース固定負債	834,900	0	145,200	689,700

6. 一般正味財産

(単位：円)

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
新資格運営費用準備金	600,000	0	600,000	0
業務 DX 推進資金	9,000,000	0	0	9,000,000
その他一般正味財産	43,098,728	600,000	2,693,040	41,005,688
合計	52,698,728	600,000	3,293,040	50,005,688